



八 監 第 2 号
平成 31 年 1 月 28 日

八 幡 浜 市 長 大 城 一 郎 様
八 幡 浜 市 議 会 議 長 新 宮 康 史

八幡浜市監査委員 中 島 和 久
同 山 本 儀 夫



定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定により平成30年度定期監査を行ったから、同条第9項の規定に基づき、その結果に意見をつけて報告する。

定 期 監 査 報 告 書

平成30年10月～11月執行分

八幡浜市監査委員

目 次

定期監査報告書(平成30年10月～平成30年11月執行分)

一 監査の概要	1
二 監査の結果	1
・子育て支援課	3
・保健センター	10
・財政課	20
・水産港湾課	27
・下水道課	34
・商工観光課	42

一. 監査の概要

①・監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監 査 対 象	監 査 月 日	監 査 場 所	監査を行った委員
子 育 て 支 援 課	10 月 3 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
保 健 セ ン タ ー	10 月 10 日	保 健 セ ン タ ー	中 島 和 久 山 本 儀 夫
財 政 課	10 月 19 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
水 産 港 湾 課	11 月 7 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
下 水 道 課	11 月 14 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
商 工 観 光 課	11 月 21 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫

②・監査の方法

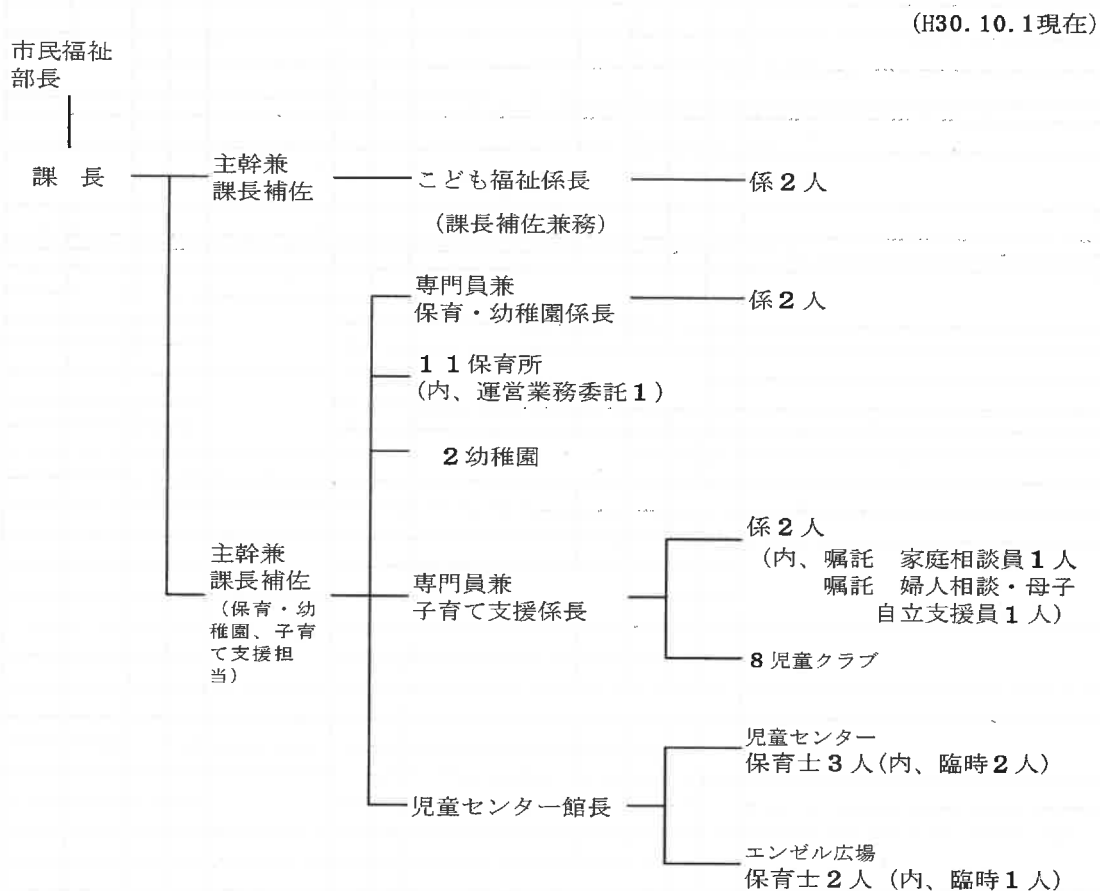
主として平成29年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

二. 監査の結果は、次のとおり

子育て支援課

(1) 職員の配置と事務分掌

子育て支援課は、市民福祉部に所属し、職員は課長以下185人（嘱託2人、臨時47人、パート67人、産休・育休中等5人を含む）であり、次のとおり3係22施設（保育所10、幼稚園2、児童クラブ8、児童センター、エンゼル広場）に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

区分	課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健師	給食調理員	嘱託	臨時	パート	合計
庁内	1	2		2		1	2		1			2			11
保育所		10		11		6	6	8	6		1		42	34	124
児童センター (児童館) エンゼル広場			1	2									3		6
幼稚園		1	1	2									2		6
児童クラブ														33	33
合計	1	13	2	17		7	8	8	7		1	2	47	67	180
							(2)	(2)	(1)						(5)

() は、産休・育休中等で外数

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 649,178,000円に対して、調定額 627,999,799円、収入済額 627,706,099円、未収額 293,700円（執行率 96.7%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,534,052,000円に対して、支出済額 1,352,019,175円（執行率 88.1%）で、予算残額は 182,032,825円となっている。

平成29年度 予算執行状況表 (H30.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	172,427,000	165,501,420	165,365,720	0	135,700	95.9%	99.9%
使用料及び手数料	4,176,000	3,116,500	3,116,500	0	0	74.6%	100.0%
国庫支出金	354,608,000	351,095,991	351,095,991	0	0	99.0%	100.0%
県支出金	101,468,000	98,306,999	98,306,999	0	0	96.9%	100.0%
諸収入	16,499,000	9,978,889	9,820,889	0	158,000	59.5%	98.4%
合計	649,178,000	627,999,799	627,706,099	0	293,700	96.7%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
社会福祉費	2,346,000	2,285,320	60,680	97.4%
児童福祉費	1,450,403,000	1,275,901,927	174,501,073	88.0%
	(368,872,000)	(272,823,000)	(96,049,000)	74.0%
幼稚園費	81,303,000	73,831,928	7,471,072	90.8%
合計	1,534,052,000	1,352,019,175	182,032,825	88.1%
	(368,872,000)	(272,823,000)	(96,049,000)	74.0%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 児童相談の状況

相談業務

相談業務

(単位:件)

担 当	相談指導件数			相談指導回数		
	所内	所外	計	所内	所外	計
家庭児童相談員	26	33	59	33	43	76

イ 愛顔の子育て応援事業

応援券の交付・使用状況

区 分	交付件数	使用状況(円)	備 考
愛顔っ子応援券	102	1,851,000	H29.4.1以降に生まれた第2子以降出生世帯
浜っ子応援券	95	2,553,000	H28年中に生まれた第2子以降出生世帯

対象世帯に対して、約1年分の紙オムツが購入できる応援券を交付

ウ 児童センター

児童センターは、子育て支援の拠点として、児童に健全な遊び場を与え、健全な成長、発達を促進すると共に、情操を豊かにする児童厚生施設である。平成29年度の利用人数は13,056人(開館日数297日、1日平均44.0人)であり、内容は、幼児5,455人、小学生1,784人、中学生320人、高校生・大人5,497人となっている。

なお、児童館は平成25年度から休館となっている。

エ 若草エンゼル広場

若草エンゼル広場、子育て親子の交流、つどいの場の提供、子育てに関する相談・援助等の事業の実施しており、平成29年度の利用人数は4,474人(開館日数244日、1日平均18.3人)であり、内容は、幼児2,287人、小学生6人、中学生0人、高校生・大人2,187人となっている。

才 児童手当、補完的手当

平成29年度 児童手当等事業の状況

(単位:人・円)

区 分	手 当 額	延児童数	事 業 費 (過年度分調整額含む)	負 担 率				特 定 財 源 収 入		
				区 分	国	県	市			
児童手当・特例給付	被 用 者	15,000	3,937	59,055,000	3歳未満	37/45	4/45	4/45	国 県	48,556,333 5,249,333
		10,000	13,167	131,670,000	12歳以下 第1・2子	2/3	1/6	1/6	国 県	148,713,333 37,178,333
		15,000	2,300	34,500,000	12歳以下 第3子～	2/3	1/6	1/6		
		10,000	5,690	56,900,000	15歳以下	2/3	1/6	1/6		
	非 被 用 者	15,000	1,389	20,835,000	3歳未満	2/3	1/6	1/6	国 県	69,576,666 17,394,166
		10,000	4,706	47,060,000	12歳以下 第1・2子	2/3	1/6	1/6		
		15,000	1,058	15,870,000	12歳以下 第3子～	2/3	1/6	1/6		
		10,000	2,060	20,600,000	15歳以下	2/3	1/6	1/6		
	所得制限	5,000	1,615	8,075,000	15歳以下	2/3	1/6	1/6	国 県	5,383,333 1,345,833
	合 計		35,922	394,565,000	受給者数	1,795			国 県	272,229,665 61,167,665

平成29年度 補完的手当の支給状況

(単位:人・円)

手 当 名 称	平成29年度 基本額		受給者数	支払金額	費用負担区分 (割合)	支給月		
	年額	月額						
児童扶養手当	本体額	全部	507,480	42,290	223	121,365,895	国庫1/3 市2/3	4月 8月 12月
		一部	507,360	42,280				
		～119,760	～9,980					
	第2子加算	全部	119,880	9,990				
		一部	119,760	9,980				
		～60,000	～5,000					
第3子加算	全部	71,880	5,990					
	一部	71,760	5,980					
	～36,000	～3,000						
災害遺児福祉手当		36,000	3,000	0		県1.0 (県直接払)	7月 11月 3月	
合 計				223	121,365,895			

カ 保育所

① 児童数と職員数

市立保育所（10ヶ所・白浜保育所を除く）の職員と児童数は、次表に表示したように、職員数124人（臨時職員等76人を含む、産休・育休中等除く）、児童数427人（広域入所2名）で、保育士1人当たりの児童数は平均4.3人となっている。

平成29年度当初の入所希望（申請）者は564人（白浜保育所を含む）、この内措置決定したのは564人で、措置率は100%となっている。

保 育 所 児 童 及 び 職 員 数 表

（平成30年4月1日現在）（単位：人）

保育所名	職 員 数								児 童 数		
	所 長	主 任 保 育 士	保 育 士	給 食 調 理 員	計	定 数	児 童 数	保 育 士 一 人 当 た り 児 童 数			
白 浜	運営業務委託のため別途記載										
神 山	1	1	9 (6)	3 (3)	14 (9)	70	51	4.6			
千 丈	1	1	10 (8)	3 (3)	15 (11)	70	56 (2)	4.8			
愛 宕	1	1	11 (7)	3 (3)	16 (10)	70	50	3.8			
双 岩	1	1	4 (3)	2 (2)	8 (5)	30	26	4.3			
川 上	1	1	5 (3)	2 (2)	9 (5)	30	18	2.6			
真 穴	1	1	4 (3)	1 (1)	7 (4)	40	26	4.3			
日 土	1	1	2 (1)	2 (2)	6 (3)	40	16	4.0			
喜 須 来	1	1	12 (8)	3 (3)	17 (11)	80	48	3.4			
川 之 石	1	1	6 (3)	2 (2)	10 (5)	60	42	5.3			
宮 内	1	2	15 (10)	4 (3)	22 (13)	100	94	5.2			
合 計	10	11	78 (52)	25 (24)	124 (76)	590	427 (2)	4.3			

職員数は、H30年10月1日現在、産休・育休中等除く、職員数欄（ ）内は臨時職員等で内数
児童欄（ ）内は広域入所児童数で外数

② 白浜保育所運営業務委託の状況

委 託 者 愛媛県松山市和泉北一丁目20番18号
社会福祉法人 和泉蓮華会

委託期間 平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）

委託金額 133,808,329円

定 員 150人

児 童 数 137人（平成30年4月1日現在）

職員の配置状況（平成30年10月1日現在）

所長1人、主任保育士1人、副主任保育士2人、保育士13人（内、育休中2人）、保育士・パート17人（内、育休中1人）、栄養士1人（育休中）、調理員5人、看護師1人、事務員1人、用務員1人
保育士一人当たりの児童数 4.4人（育休中除く）

③ 保育料（保護者負担金）の徴収状況

平成29年度の保育料（現年度分）は調定額 149,111,710円に対し、収入済額 149,031,310円（徴収率 99.9%）、収入未済額 80,400円となっている。

また過年度分の保育料は調定額 23,200円に対し、収入済額 23,200円（徴収率 100.0%）となっている。

④ 保育所措置負担状況

平成29年度の措置負担決算額は 755,135,046円（前年度比 0.7%減）で、決算内訳は、国庫負担金 1,595,965円（前年度比 39.6%減）、県負担金 797,982円（前年度比 39.6%減）、市負担金 585,491,779円（前年度比 0.8%減）で、児童1人当り年間市負担額は 933,799円（前年度比 1.8%増）となっている。

キ 母子、婦人相談、貸付

母子相談の状況は 157件（前年 280件）、婦人相談状況は 17件（前年 21件）、母子寡婦福祉資金貸付利用状況は 8件 13,172,000円の貸付で、母子・父子家庭小口資金等貸付状況は2件 100,000円となっている。

ク 放課後児童クラブ

児童クラブは、放課後、留守家庭の小学校低学年児童を、保護者に代わって預かることを目的として設立された施設である。

松蔭児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	2,613人
神山児童クラブ	開設日数	264日	出席児童数	4,497人
千丈児童クラブ	開設日数	264日	出席児童数	2,224人
白浜児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	4,043人
宮内児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	3,545人
江戸岡児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	5,138人
川の石児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	2,101人
喜須来児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	4,146人

ケ 幼稚園

① 八幡浜市立幼稚園設置状況

幼稚園名	所在地	設置年月	改築年度	構造	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
神山幼稚園	八幡浜市五反田 1番耕地173番地	S52年4月	H8年3月	鉄筋コンクリート 2階建の1階部分	900	600
保内幼稚園	八幡浜市保内町宮内 1番耕地50番地	S50年3月		鉄筋コンクリート 平屋建	1,963	1,328

② 幼稚園入園状況

幼稚園名	定員 (人)	園児数(人)				
		3歳児	4歳児	5歳児	合計	
市立	神山幼稚園	70	-	17	14	31
	保内幼稚園	70	-	12	17	29
私立	八幡浜幼稚園	60	15	14 (1)	14 (1)	43 (2)
	聖母幼稚園	70	10 (3)	12 (2)	15 (1)	37 (6)
	日土幼稚園	80	13	7 (1)	3 (1)	23 (2)
合計	350	38 (3)	62 (4)	63 (3)	163 (10)	

※()は広域入所児童数

(4) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

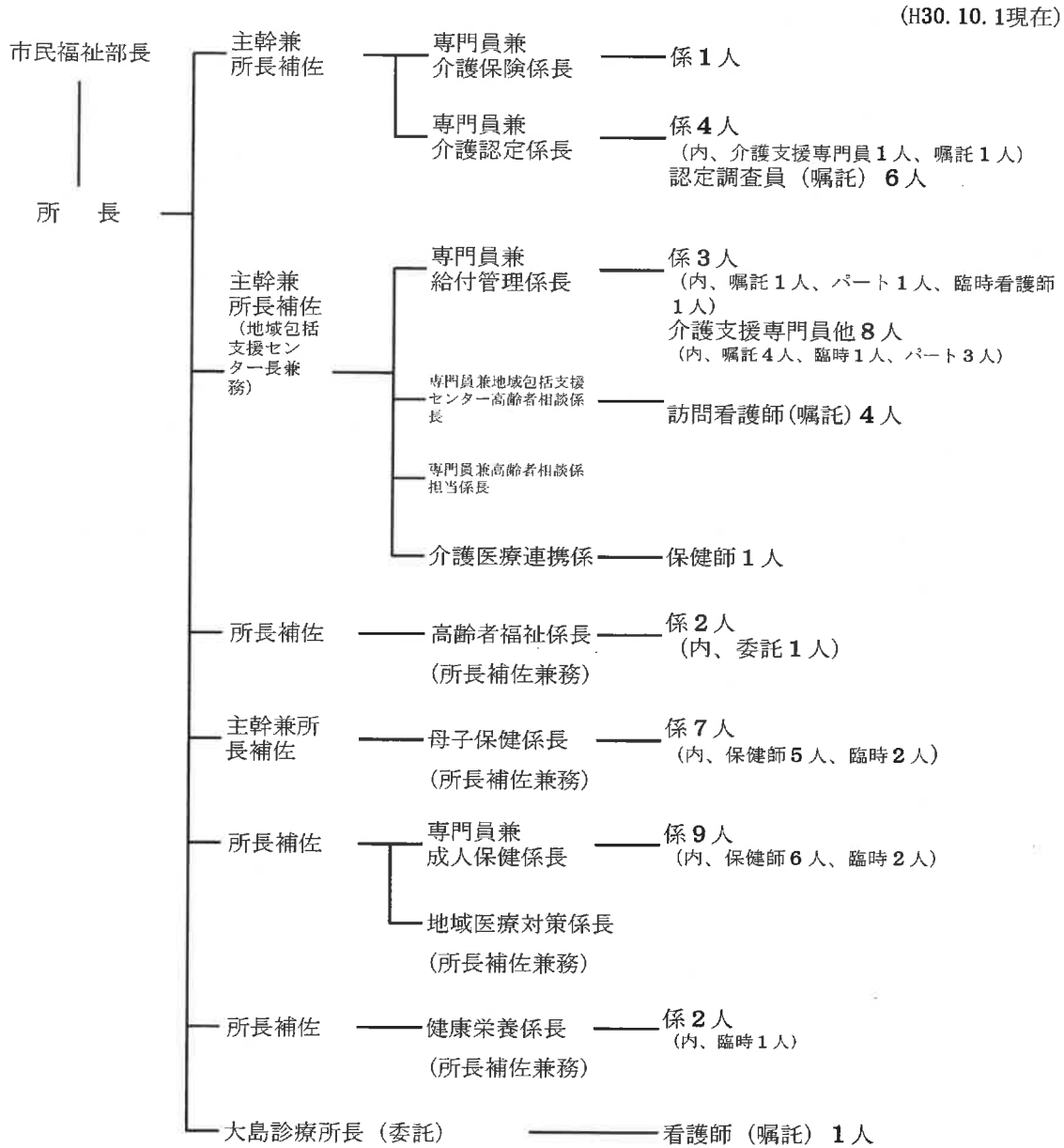
(5) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

保健センター

(1) 職員の配置と事務分掌

保健センターは市民福祉部に所属し、職員は所長以下62人（嘱託17人、臨時・パート11人、委託2人、育休中1人、病休中1人を含む）で、次のとおり10係1施設（大島診療所）に配置し、所管事務を分掌している。



所長	主幹兼 所長補佐	所長 補佐	専門員 兼係長	専門員	係長	主任	主査	保健師	管理 栄養士	介護支援 専門員	嘱託	委託	臨時 パート	合計
1	3	3	6	2	0	3	0	12	1	1	17	2	11	62

(所長・所長補佐・係長のうち保健師5人、社会福祉士1人、管理栄養士1人)

(2) 予算の執行状況

保健センター関係の一般会計予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 47,552,000円に対して、調定額及び収入済額ともに 40,859,054円（執行率 85.9%）となっている。

歳出は、予算現額 1,098,596,000円に対して支出済額 995,548,437円（執行率 90.6%）で、予算残額は 103,047,563円となっている。

平成29年度 一般会計予算執行状況表（H30.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	481,000	296,200	296,200	0	61.6%	100.0%
使用料及び手数料	14,922,000	10,980,418	10,980,418	0	73.6%	100.0%
国庫支出金	7,859,000	6,765,000	6,765,000	0	86.1%	100.0%
県支出金	21,177,000	19,545,187	19,545,187	0	92.3%	100.0%
諸収入	3,113,000	3,272,249	3,272,249	0	105.1%	100.0%
合計	47,552,000	40,859,054	40,859,054	0	85.9%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
八幡浜保健センター費	14,770,000	14,680,185	89,815	99.4%
保内保健センター費	6,366,000	6,103,602	262,398	95.9%
老人対策費	85,131,000	81,716,064	3,414,936	96.0%
介護保険対策費	677,046,000	602,385,039	74,660,961	89.0%
高齢者生きがい活動事業費	1,586,000	1,457,209	128,791	91.9%
保健衛生総務費	73,780,000	72,245,657	1,534,343	97.9%
予防費	91,475,000	83,669,003	7,805,997	91.5%
成人保健事業費	39,907,000	30,472,331	9,434,669	76.4%
母子保健事業費	25,005,000	23,476,501	1,528,499	93.9%
診療所費	29,182,000	25,129,165	4,052,835	86.1%
医療対策費	54,348,000	54,213,681	134,319	99.8%
合計	1,098,596,000	995,548,437	103,047,563	90.6%

（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア. 老人対策費関係事業

① 老人クラブ助成

八幡浜市老人クラブ連合会助成金	5,710,000円
内訳	
・市老連各種大会等共通経費	617,740円
・八幡浜支部	2,962,030円
・保内支部	2,130,230円

② 敬老の日行事（29公民館 7,446人）

記念品等式典費用 2,150円×7,446人=16,008,900円

③ 一般施策事業

◇ 介護予防教室通所事業

西宇和農業協同組合 延べ利用人数 835人

◇ 大島地区ディサービス事業 // 46人

◇ 介護予防教室通所事業送迎

西宇和農業協同組合 年間回数 48回 延べ利用人数 377人

◇ 外出支援バス事業（磯津地区）

年間運行日数 242日 延べ利用人数 2,061人

◇ 大島地区高齢者等外出支援事業 // 52人

◇ 外出支援タクシー・バス・船舶利用助成券交付事業

実利用人数 1,504人

◇ 高齢者緊急通報システム事業 実利用人数 52人

◇ 独居高齢者等見守りネットワーク事業 対象独居高齢者 1,368人

見守り推進員 111人 対象高齢者世帯 506世帯

◇ 老人日常生活用具給貸与事業 実利用人数 7人

◇ 福祉電話貸与事業 実利用人数 17人

◇ 家具転倒防止金具等取付事業 件数 0件

◇ 生活管理指導員派遣事業 実利用人数 0人

◇ 生活管理指導短期宿泊事業 実利用人数 0人

イ. 介護保険対策事業

① 低所得者利用者負担対策事業

◇ 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担減免措置

年度	軽減人数	減免総額 (単位：円)	対象経費内訳（単位：円）			備考
			助成額	事務費	合計	
H29	38人	4,471,857	1,436,630	0	1,436,630	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 1,077,000円
H28	32人	2,937,511	829,860	0	829,860	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 622,000円
H27	34人	2,370,999	566,385	0	566,385	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 424,000円

② 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金

◇ 既存高齢者施設等の防犯対策強化事業

種類	名称	支出先	補助金額	補助金名	備考
介護老人福祉施設	青石寮	八幡浜市施設事務組合	567,000円	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	全額国補助
介護老人保健施設	西安	社会福祉法人白寿会	739,000円	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	全額国補助
有料老人ホーム・短期入所生活介護	おるde新町	株式会社ベルワイド	1,058,000円	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	全額国補助

ウ. 保健事業

妊婦から高齢者までの保健事業を推進するため、母子保健事業、健康増進事業、その他の保健事業を次のとおり実施している。

・母子保健事業

① 妊娠届出及び出生数

H29	H28	H27	H26	H25	H24
169人	188人	190人	183人	194人	228人
198人	178人	183人	182人	185人	211人

② 妊婦・乳児一般健康診査、3才児精密検査（医療機関委託）

受診券発行数 3,108人 総受診数2,639人 受診率 84.9%

③ 乳幼児健康相談 対象者数 727人 受診者数 711人 受診率 97.8%

④ 幼児健康診査 対象者数 358人 受診者数 353人 受診率 98.6%

⑤ 発達支援事業 小集団の療育指導 12回 小集団の音楽療法 6回
個別の発達検査・相談 12回

⑥ 健康教室・育児相談（妊婦・乳幼児対象） 4教室 20回

⑦ 思春期保健事業（小・中・高校生） 延人員 1,015人

⑧ 虐待防止事業 延人員 194人

⑨ 妊産婦・乳幼児等家庭訪問実施状況 延人員 870人

⑩ 不妊治療費助成事業 延人員 29人

エ. 健康増進事業

① 健康教育（40歳以上65歳未満） 延参加人員 243人

② 健康相談（40歳以上65歳未満） 一般相談 延参加人員 579人
病態栄養相談 延参加人員 29人

③ （特定保健指導） 特定健診受診者 2,262人（受診率29.1%）

④ 糖尿病性疾患予防対策事業

研修会開催 1回 参加人員 78人

サポーター養成講座 5回 参加人員 214人

健康フォーラム開催 1回 参加人員 400人

糖尿病健康相談（食後血糖測定）36回 参加人員 667人

糖尿病精密検査（早期診断支援） 参加人員 22人

糖尿病性腎症重症化予防の治療費助成と訪問指導

治療費助成制度申請者数 18人

訪問指導延件数 60件

⑤ がん検診他 総受診者数 8,958人

⑥ 済生丸検診（大島） 総受診者数 66人

⑦ 骨粗鬆症予防検診 受診者数 273人

⑧ 歯周病検診 受診者 255人

⑨ 生保健診 受診者 7人

⑩ 若年者健診 受診者 173人

⑪ 精神保健

回復者クラブ 11回 延参加人員 122人

⑫ 地域自殺対策強化事業

（自殺を防止するための正しい知識の普及や予防につながる相談者育成の取組）

普及啓発事業「心の健康講座」 参加人員 66人

人材養成事業「所内研修会、集い」 参加人員 56人

対面型相談支援事業 相談者数 15人

- ⑬ 訪問指導 延人員 33人
- ⑭ 食育推進事業
- 食育教室（幼稚園・保育所） 30回 延人員 906人
- 食育授業（小中学校） 77回 延人員 2,084人
- 離乳食教室（保護者対象） 2回 延人員 15人
- 食育イベント（市民全般対象） 1回 参加延人員 400人

オ. 結核健診（65歳以上）
受診者数 1,061人

カ. 予防接種事業

- ① 定期予防接種(A類) 接種者数 5,174人 (11種)
- ② 定期予防接種(B類) 接種者数 8,483人 (2種)

キ. 大島診療所

当事業の実績は、次表のとおりとなっている。

大島診療所診療実績表

年度	診療日数 (日)	患者数(人)			診療収入(円)		
		外来	往診	合計	患者負担	保険収入	合計
25	240	1,781	29	1,810	2,177,450	13,493,082	15,670,532
26	242	1,726	19	1,745	1,984,240	12,335,050	14,319,290
27	235	1,836	51	1,887	2,043,800	11,881,198	13,924,998
28	238	1,654	25	1,679	1,915,964	10,580,710	12,496,674
29	239	1,635	27	1,662	1,819,440	9,160,978	10,980,418
対前年 比較	1	△ 19	2	△ 17	△ 96,524	△ 1,419,732	△ 1,516,256

(平成26年7月から週5日のうち3日は午後のみ診療としている。)

ク. 医療対策費関係事業

① 看護師確保対策

看護師等医療従事者確保を図るために看護師養成施設が立地することについて、その可能性調査を行った。

委託料 2,392,200円

② 寄附講座「地域救急医療学講座」の設置

愛媛大学が救急医療等に関する研究拠点として市立病院内に地域サテライトセンターを設置し、4名の教員(医師)が勤務

設置期間 平成28年4月1日～平成32年3月31日

寄付金額 48,800,000円

(4) 介護保険特別会計

高齢者社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成12年4月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っている。

ア. 予算の執行状況

介護保険特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 4,478,775,000円に対して、歳入 4,094,592,126円（執行率 91.4%）、歳出 4,006,196,303円（執行率 89.4%）、収支差引 88,395,823円の黒字となっており、前年度繰越金 76,849,545円を除いた単年度収支では 11,546,278円の黒字となっている。

平成29年度の保険料の状況は、調定額 791,885,700円（現年度分 774,141,600円、滞納繰越分 17,744,100円）に対して、収入済額 770,503,600円となっており、不納欠損額は 5,498,800円で、収入未済額 15,883,300円（ただし還付未済額 493,000円があるため実質は 16,376,300円）を翌年度へ繰越している。徴収率は現年度分 99.2%（前年度 99.0%）、滞納繰越分 16.2%（前年度 12.2%）で、全体の徴収率は 97.3%（前年度 97.0%）となっており、対前年度比 0.3ポイント増加している。

平成29年度 介護保険特別会計予算執行状況表（H30.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
保 険 料	798,954,000	791,885,700	770,503,600	5,498,800	15,883,300	96.4 %	97.3 %
使用料及び手数料	81,000	108,400	108,200	0	200	133.6 %	99.8 %
国庫支出金	1,111,364,000	1,037,694,555	1,037,694,555	0	0	93.4 %	100.0 %
支払基金交付金	1,179,895,000	1,054,081,050	1,054,081,050	0	0	89.3 %	100.0 %
県支出金	623,275,000	556,838,252	556,838,252	0	0	89.3 %	100.0 %
財産収入	122,000	105,426	105,426	0	0	86.4 %	100.0 %
繰入金	686,004,000	595,856,607	595,856,607	0	0	86.9 %	100.0 %
繰越金	76,850,000	76,849,545	76,849,545	0	0	100.0 %	100.0 %
諸収入	2,230,000	2,554,891	2,554,891	0	0	114.6 %	100.0 %
合 計	4,478,775,000	4,115,974,426	4,094,592,126	5,498,800	15,883,500	91.4 %	99.5 %

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	111,694,000	103,825,292	7,868,708	93.0 %
保険給付費	4,054,194,000	3,631,565,071	422,628,929	89.6 %
地域支援事業費	221,822,000	191,123,419	30,698,581	86.2 %
基金積立金	29,615,000	29,597,467	17,533	99.9 %
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0 %
諸支出金	51,450,000	50,085,054	1,364,946	97.3 %
合 計	4,478,775,000	4,006,196,303	472,578,697	89.4 %

(職員の人件費を含む)

イ. 平成24年度～平成29年度 介護保険料

(単位：円)

平成24年度～平成26年度				平成27年度～平成29年度				対 象 者
段 階	保険料年額	保険料月額	基準額割合	段 階	保険料年額	保険料月額	基準額割合	
第1段階	30,000	2,496	0.50	第1段階	28,000	2,334	0.45	生活保護受給者、市民税世帯非課税かつ老齢福祉年金受給者 市民税世帯非課税（合計所得額+課税年金収入額が80万円以下）
第2段階	30,000	2,496	0.50					
第3段階	44,900	3,744	0.75	第2段階	46,700	3,890	0.75	市民税世帯非課税（合計所得額+課税年金収入額が80万円超120万円以下）
				第3段階	46,700	3,890	0.75	市民税世帯非課税（合計所得額+課税年金収入額が120万円超）
第4段階	59,900	4,992	1.00	第4段階	56,000	4,668	0.90	市民税本人非課税・世帯課税（合計所得額+課税年金収入額が80万円以下）
				第5段階	62,200	5,187	1.00	市民税本人非課税・世帯課税（第4段階以外）
第5段階	74,900	6,240	1.25	第6段階	74,700	6,224	1.20	市民税本人課税（本人の合計所得額が120万円未満）
				第7段階	80,900	6,743	1.30	市民税本人課税（本人の合計所得額が120万円以上190万円未満）
第6段階	89,900	7,488	1.50	第8段階	93,400	7,781	1.50	市民税本人課税（本人の合計所得額が190万円以上290万円未満）
				第9段階	105,800	8,818	1.70	市民税本人課税（本人の合計所得額が290万円以上）

ウ. 事務事業

平成30年3月末現在の第1号被保険者数は13,282人（65～75歳未満6,050人、75歳以上7,232人）で、要介護（要支援）認定者2,419人（第1号被保険者2,374人、第2号被保険者45人）となっている。

平成30年3月末現在の介護サービス受給者は、居宅介護（介護予防）サービス受給者1,472人（第1号被保険者1,449人（受給者率61.0%）、第2号被保険者23人（受給者率51.1%））、地域密着型（介護予防）サービス受給者413人（第1号被保険者411人（受給者率17.3%）、第2号被保険者2人（受給者率4.4%））、施設介護サービス受給者355人（第1号被保険者349人（受給者率14.7%）、第2号被保険者6人（受給者率13.3%））となっている。

エ. 地域支援事業

一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業	開催数	255回
地域介護予防活動支援事業	開催数	594回
介護予防把握事業	実施人数	252人

介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業サービス

訪問型サービス	利用者数	205人
通所型サービス	利用者数	236人

（訪問型サービスと通所型サービスを併せて利用 49人）

総合事業サービス（通所型サービスA型事業：社会福祉協議会委託）

実人数 95人 延人数 2,445人

包括的・任意事業

高齢者訪問事業（訪問延件数1,693件）など11件の事業を実施している。

介護相談員活動状況

委嘱数	22人	
研修会	4回	延16人参加
連絡会	9回	延159人参加

訪問活動 事業所 31ヶ所 活動人数延526人
 相談件数 526件 (内、サービス現状把握について394件)
 権利擁護センター事業
 成年後見利用支援 延1,173件(相談) 法人後見事業 9件
 地域における後見活動支援 講演会2回 地区等での説明7回
 寝たきり老人等介護慰労金支給事業
 支給対象人数(年間実人数) 34人 支給対象額 1,809,000円

オ. 介護・支援サービス給付費の給付状況は、次表のとおりとなっている。

保 険 給 付 状 況 (平成29年3月～平成30年2月分)

区 分	平成28年度		平成29年度				
	累計件数 (件)	支 給 額 (円)	累計件数 (件)	対前年度比 (%)	支 給 額 (円)	対前年度比 (%)	1件当り支 支給額(円)
在宅サービス	48,292	1,571,963,998	46,170	95.6	1,541,216,337	98.0	33,381
訪問介護	5,181	257,853,378	4,183	80.7	241,010,169	93.5	57,617
訪問入浴介護	385	17,637,014	339	88.1	17,335,652	98.3	51,138
訪問看護	1,339	48,172,621	1,228	91.7	41,866,536	86.9	34,093
訪問リハビリ	479	14,658,236	423	88.3	14,314,204	97.7	33,840
居宅療養管理指導	3,041	16,331,796	3,889	127.9	21,023,416	128.7	5,406
通所介護	4,203	249,715,243	3,266	77.7	243,987,335	97.7	74,705
通所リハビリ	4,018	281,378,692	4,009	99.8	273,293,133	97.1	68,170
短期入所生活介護	1,530	108,014,894	1,552	101.4	108,816,549	100.7	70,114
短期入所療養介護(老)	462	34,965,516	429	92.9	33,766,512	96.6	78,710
短期入所療養介護(病)	0	0	0	-	0	-	0
福祉用具貸与	9,581	83,359,970	9,791	102.2	84,642,260	101.5	8,645
福祉用具購入費	227	5,391,276	224	98.7	5,514,821	102.3	24,620
住宅改修費	250	14,981,550	210	84.0	13,143,898	87.7	62,590
特定施設入居者生活介護	1,487	268,381,507	1,505	101.2	272,118,521	101.4	180,810
介護予防支援・居宅介護支援	16,109	171,122,305	15,122	93.9	170,383,331	99.6	11,267
地域密着型サービス	4,797	719,794,256	5,107	106.5	772,110,539	107.3	151,187
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	2,508,804	12	100.0	2,515,284	100.3	209,607
夜間対応型訪問介護	0	0	8	-	846,321	-	105,790
地域密着型通所介護	1,912	122,635,409	2,193	114.7	143,668,910	117.2	65,512
認知症対応型通所介護	499	49,075,242	274	54.9	23,896,320	48.7	87,213
小規模多機能型居宅介護	459	76,916,702	448	97.6	78,008,687	101.4	174,127
認知症対応型共同生活介護	1,574	382,017,048	1,614	102.5	395,021,181	103.4	244,747
介護老人福祉施設生活介護	341	86,641,051	558	163.6	128,153,836	147.9	229,666
施設サービス	4,809	1,183,128,141	4,447	92.5	1,092,150,121	92.3	245,593
介護老人福祉施設(特老)	2,029	453,183,140	2,039	100.5	465,175,181	102.6	228,139
介護老人保健施設(老健)	2,550	653,780,623	2,344	91.9	605,412,047	92.6	258,282
介護療養型医療施設	230	76,164,378	64	27.8	21,562,893	28.3	336,920
高額介護・合算(支援)サービス費	8,581	90,913,044	7,923	92.3	86,755,128	95.4	10,950
審査支払手数料	57,252	4,351,152	55,116	96.3	4,188,816	96.3	76
特定入所者介護(支援)サービス費	4,575	142,331,574	4,409	96.4	135,144,130	95.0	30,652
合 計	128,306	3,712,482,165	123,172	96.0	3,631,565,071	97.8	29,484

(単位：人・円)

区 分	受 給 者 1 人 あ た り 給 付 額							
	在 宅 サ ー ビ ス		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		施 設 サ ー ビ ス		合 計	
	受 給 者 数	月 額	受 給 者 数	月 額	受 給 者 数	月 額	受 給 者 数	月 額
平成29年度	1,496	85,852	412	156,171	370	245,980	2,278	132,849
平成28年度	1,550	84,514	382	157,023	404	244,045	2,336	132,437

(合計には高額サービス費、支払審査手数料、特定入所者介護サービス費を含む)

(5) 介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営している。

介護サービス事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 19,628,000円に対して、歳入歳出ともに 17,872,502円（執行率 91.1%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 15,173,700円、一般会計繰入金 2,698,802円である。

歳出の主なものは、介護予防サービス（ケアプラン）策定のための臨時雇賃金 1,272,680円及び委託料 8,867,700円となっている。

平成29年度は、直営で1,440件、委託で2,019件、合計3,459件のケアプランが作成されている。

平成29年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（H30.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
サービス収入	12,744,000	15,173,700	15,173,700	0	119.1%	100.0%
繰入金	6,884,000	2,698,802	2,698,802	0	39.2%	100.0%
合計	19,628,000	17,872,502	17,872,502	0	91.1%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
サービス事業費	19,628,000	17,872,502	1,755,498	91.1%
合計	19,628,000	17,872,502	1,755,498	91.1%

(職員の人件費を含む)

(6) 経理事務と備品管理

保健センターにおける経理事務については、不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いも適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

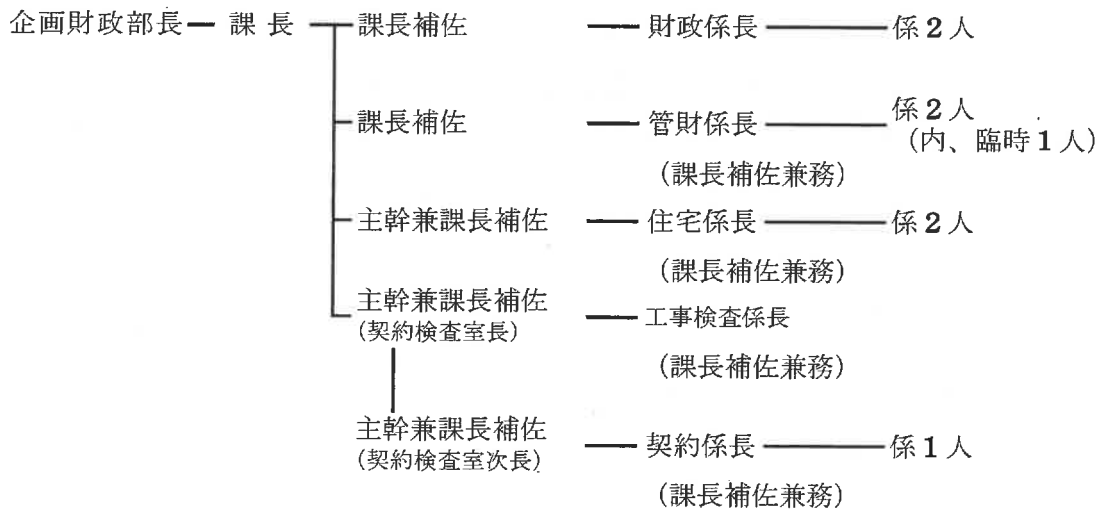
介護保険料(普通徴収分)の収入については、滞納者や新たな未納者発生防止のため介護保険制度の趣旨説明の徹底、関係各課との連携による情報共有、財産調査による滞納処分等収入未済額の削減に向けた取組により、現年度分徴収率は**85.4%**から**86.7%**へ**1.3**ポイント増加、過年度分徴収率においても**12.2%**から**16.2%**へ**4.0**ポイント増加している。不納欠損額についても前年度から**2.4%**減少している。しかしながら収入未済額は依然として多額となっているので、今後も未納者対策に取組み、公平で健全な介護保険事業の運営に努められたい。

財 政 課

(1) 職員の配置と事務分掌

財政課は企画財政部に所属し、職員は課長以下14人（臨時1人を含む）であり、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。

(H30.10.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員	係長	主任	主査	臨時	合計
1	3	2	1	1	1	4	1	14

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 12,626,284,000円に対して、調定額 11,228,465,075円、収入済額 11,207,399,035円、収入未済額 21,066,040円（執行率 88.8%・徴収率 99.8%）となっている。

歳出は予算現額 4,401,552,503円に対して、支出済額 4,326,430,317円（執行率 98.3%）で、予算残額は 75,122,186円となっている。

平成29年度 予算執行状況表 (H30.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
地方譲与税	114,000,000	121,404,000	121,404,000	0	0	106.5%	100.0%
利子割交付金	3,500,000	9,492,000	9,492,000	0	0	271.2%	100.0%
配当割交付金	12,000,000	18,557,000	18,557,000	0	0	154.6%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	20,353,000	20,353,000	0	0	678.4%	100.0%
地方消費税交付金	580,000,000	619,553,000	619,553,000	0	0	106.8%	100.0%
自動車取得税交付金	25,000,000	29,952,000	29,952,000	0	0	119.8%	100.0%
地方特例交付金	6,000,000	7,134,000	7,134,000	0	0	118.9%	100.0%
地方交付税	7,360,768,000	7,458,324,000	7,458,324,000	0	0	101.3%	100.0%
交通安全対策特別交付金	3,500,000	3,479,000	3,479,000	0	0	99.4%	100.0%
使用料及び手数料	187,214,000	214,475,495	193,419,455	0	21,056,040	103.3%	90.2%
国庫支出金	15,933,000	11,656,000	11,656,000	0	0	73.2%	100.0%
	(12,603,000)	(7,906,000)	(7,906,000)	0	0	62.7%	100.0%
県支出金	1,492,000	1,686,000	1,686,000	0	0	113.0%	100.0%
財産収入	73,419,000	52,894,656	52,884,656	0	10,000	72.0%	100.0%
繰入金	593,068,000	19,460,616	19,460,616	0	0	3.3%	100.0%
繰越金	313,815,000	313,815,747	313,815,747	0	0	100.0%	100.0%
	(227,017,000)	(227,017,000)	(227,017,000)	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	79,893,000	9,246,561	9,246,561	0	0	11.6%	100.0%
市債	3,253,682,000	2,316,982,000	2,316,982,000	0	0	71.2%	100.0%
	(1,101,200,000)	(888,100,000)	(888,100,000)	0	0	80.6%	100.0%
合計	12,626,284,000	11,228,465,075	11,207,399,035	0	21,066,040	88.8%	99.8%
	(1,340,820,000)	(1,123,023,000)	(1,123,023,000)	0	0	83.8%	100.0%

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	174,543,600	152,000,182	22,543,418	87.1%
衛生費	751,442,000	744,904,388	6,537,612	99.1%
農林水産業費	32,648,233	31,503,698	1,144,535	96.5%
土木費	1,078,211,000	1,034,294,434	43,916,566	95.9%
	(25,209,000)	(16,363,000)	(8,846,000)	64.9%
公債費	2,364,697,000	2,363,727,615	969,385	100.0%
予備費	10,670	0	10,670	0.0%
合計	4,401,552,503	4,326,430,317	75,122,186	98.3%
	(25,209,000)	(16,363,000)	(8,846,000)	64.9%

()は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 各会計の平成29年度決算の概要

一般会計は、予算現額 22,692,111,000円に対して、歳入決算額 20,533,782,266円（執行率90.5%）、歳出決算額 20,229,886,380円（執行率 89.1%）であり、収支差引は 303,895,886円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 88,482,000円を差し引いた実質収支額は 215,413,886円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が 86,798,747円あったので、これを差し引くと平成29年度の単年度収支は 128,615,139円の黒字となっている。

特別会計（12会計）は、予算現額合計額 13,019,344,000円に対して、歳入決算合計額 12,495,117,128円（執行率 96.0%）、歳出決算合計額 12,210,761,563円（執行率 93.8%）であり、収支差引は 284,355,565円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 68,000円（港湾整備事業特別会計）を差し引いた実質収支額は 284,287,565円となっている。なお、前年度からの繰越が 121,387,066円あったので、これを差し引くと平成29年度の単年度収支は 162,900,499円の黒字となっている。内訳は国民健康保険事業特別会計 155,561,503円の黒字、後期高齢者医療会計 902,560円の赤字、介護保険特別会計 11,546,278円の黒字、駐車場事業特別会計 3,304,722円の赤字となっている。

(4) 市有財産と市債等の状況

ア 土地建物の現況

平成29年度末の市有財産の現在高は、土地 1,426,131㎡（行政財産 800,088㎡、普通財産 626,043㎡）、建物 288,904㎡（行政財産 285,333㎡、普通財産 3,571㎡）となっている。なお、建物はすべて全国市有物件災害共済会建物損害共済に加入している。

イ 自動車の状況

平成29年度末の自動車（単車を含む）は199台であり、自賠責保険のほか、全国市有物件災害共済会自動車損害共済会に加入している。

ウ 市債の状況

平成29年度中の各会計別市債の借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりとなっている。

各特別会計の予算に含まれている公債費（一時借入金利子を除く。）についても財政課で所管している。

市債の年度末現在高を前年度と比較すると 689,740千円（2.1%）減少している。

会計別市債状況表

（単位：千円）

区分 会計別	平成28年度末 未償還元金	平成29年度 借入額	平成29年度償還額		平成29年度末 未償還元金
			元金	利子	
一般会計	21,611,041	2,316,982	2,205,236	158,491	21,722,787
特別会計	11,583,933	192,300	993,786	177,445	10,782,447
合計	33,194,974	2,509,282	3,199,022	335,936	32,505,234

エ 債務負担の状況

(単位：千円)

区 分	限度額	平成29年度中の 債務負担支出額	平成30年度以降の 支出見込み額	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
債務負担	7,503,904	817,370	3,571,153	24,400	120,800	469,980	2,955,973

(5) 契約の状況

ア 指名競争入札

八幡浜市の発注する工事については、「建設工事請負業者選定要綱」及び「競争参加資格審査会規程」により業者の格付け、指名業者の選定を行っており、指名競争入札の場合の参加者数は3人以上を指名することとなっている。

業 者 格 付 表

種 類	等級	業 者 数		種 類	等級	業 者 数	
		29・30年度	27・28年度			29・30年度	27・28年度
土 木 工 事	A	4	4	電 気 工 事	A	3	3
	B	7	9		B	9	9
	C	17	17		C	8	8
	計	28	30		計	20	20
建 築 工 事	A	3	3	管 工 事	A	9	8
	B	4	4		B	18	19
	C	9	8		計	27	27
	計	16	15				
造 園 工 事		6	5	水 道 工 事	A	8	8
塗 装 工 事		9	11		B	12	11
					計	20	19

イ 随意契約

地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき、随意契約によることができる場合について八幡浜市契約規則第24条で定められている。

- ① 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額)が次表を超えないものとするとき。

(ア) 工事又は製造の請負	130万円
(イ) 財産の買入れ	80万円
(ウ) 物件の借入れ	40万円
(エ) 財産の売払い	30万円
(オ) 物件の貸付け	30万円
(カ) (ア) から (オ) までに掲げるもの以外のもの	50万円

- ② 不動産買入れ又は借入れ、物品の製造、修理、加工又は納入に使用されるために必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。

- ③ 外7項目が規定されている。

(6) 入札状況

平成29年度の入札は、工事関係契約件数197件であったが、最低制限価格制度等の実施状況については、最低制限価格77件、低入札価格調査38件、制限価格なし82件となっている。又、履行保証制度については、履行保証制度実施55件、保証なし142件となっており、落札額は3,084,945,519円となっている。

物品等の購入についての入札については、契約件数38件、落札額194,895,026円となっている。

契約は、法令並びに八幡浜市契約規則に基づいて行われており、八幡浜市競争参加資格審査会は24回開催され、審査した件数は105件(工事等51件、物品46件、その他8件)となっている。

ア 工事等

業種別	入札件数	落札額
土木	36	1,475,092,080
建築	14	312,074,586
電気通信	2	50,749,200
水道	17	264,206,880
管	4	94,544,280
舗装その他	124	888,278,493
合計	197	3,084,945,519

イ 物品等

業種別	入札件数	落札額
薬品薬剤その他	38	194,895,026

(7) 検査の状況

検査については、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のため法令で規定されており、市の契約規則においても、兼職の禁止、それぞれの職務について規定している。

検査は、工事担当課から検査依頼のあった請負工事について、「契約書」、「仕様書」及び「設計書」その他関係書類に基づいて行っている。

平成29年度において実施した工事検査は、下水道課11件、建設課（工務係）37件、水産港湾課9件、水道課15件、建設課（都市デザイン室）31件、農林課4件の合計107件で、金額は2,248,562,380円となっている。

(8) 公営住宅の管理状況

公営住宅（市営住宅・改良住宅を含む。）の管理戸数及び使用料徴収状況は、次表のとおりとなっている。

公 営 住 宅 の 管 理 状 況

年 度	住 宅 管 理 戸 数				住 宅 使 用 料				
	木 造 戸	簡易耐火 戸	耐 火 戸	計 戸	調 定 額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	徴 収 率
平成29年度	70	12	1,124	1,206	212,848,527	191,792,487	0	21,056,040	90.1%
平成28年度	70	12	1,124	1,206	216,352,773	194,753,966	0	21,598,807	90.0%
前年度比較	0	0	0	0	△ 3,504,246	△ 2,961,479	0	△ 542,767	0.1ポイント

市営住宅の平成29年度中の入退去者数は、入居24件、退去41件となっている。また、年間の修繕費は29,020,819円（専用分21,295,778円、共用分7,725,041円）で、修繕件数は383件（専用分293件、共用分90件）となっている。

(9) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(10) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(11) 監査意見

公営住宅使用料の未収金は、連帯保証人への働きかけや債権管理室との連携等により、前年度に比べ542,767円減の21,056,040円となっている。年々減少してはいるが、依然として多額であるので、今後も新たな未収金の発生防止対策や過年度未収金の回収に向けた納付相談、指導に努め、未収金の削減を図りたい。

公 営 住 宅 使 用 料 年 度 別 未 収 額

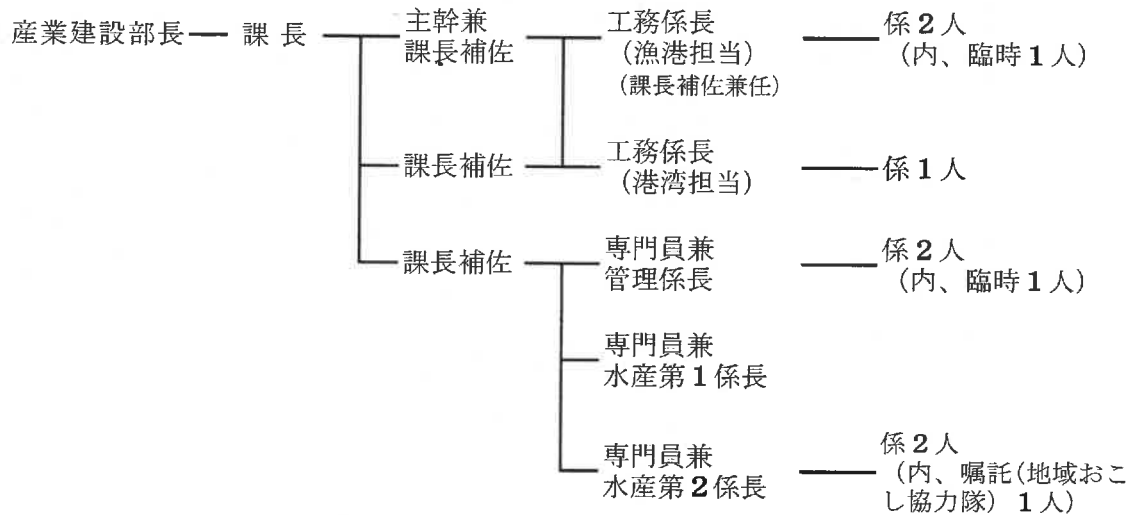
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現 年 度 分	7,226,000	5,767,000	3,280,600	3,701,050	4,077,591
過 年 度 分	32,352,900	25,442,500	20,393,273	17,897,757	16,978,449
合 計	39,578,900	31,209,500	23,673,873	21,598,807	21,056,040
対 前 年 度	△ 12,032,300 △ 23.3	△ 8,369,400 △ 21.1	△ 7,535,627 △ 24.1	△ 2,075,066 △ 8.8	△ 542,767 △ 2.5
不 納 欠 損 件 数	0	3	3	0	0
不 納 欠 損 額	0	136,800	272,000	0	0

水産港湾課

(1) 職員配置と事務分掌

水産港湾課は産業建設部に所属し、職員は課長以下15人（嘱託1、臨時2人を含む）であり、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。

(H30.11.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長補佐	専門員 兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	嘱託	臨時	合計
1	1	2	3	1	1	1	1	1	1	2	15

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（繰越事業を含む）は次表のとおりである。

歳入は予算現額 992,988,000円に対し、調定額 835,817,932円、収入済額 736,143,081円、不納欠損額 694,909円、収入未済額 98,979,942円（執行率 74.1%、徴収率 88.1%）となっている。

歳出は予算現額 1,790,738,557円に対し、支出済額 1,235,452,456円（執行率 69.0%）となっている。

平成29年度 一般会計予算執行状況表（H30.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	103,371,000	107,469,968	107,088,566	0	381,402	103.6%	99.6%
国庫支出金	600,924,000 (236,024,000)	424,671,333 (236,024,000)	424,671,333 (236,024,000)	0 0	0 (0)	70.7% 100.0%	100.0% 100.0%
県支出金	274,318,000 (118,012,000)	189,829,024 (118,012,000)	189,829,024 (118,012,000)	0 0	0 (0)	69.2% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	14,375,000	113,847,607	14,554,158	694,909	98,598,540	101.2%	12.8%
合計	992,988,000 (354,036,000)	835,817,932 (354,036,000)	736,143,081 (354,036,000)	694,909 (0)	98,979,942 (0)	74.1% 100.0%	88.1% 100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
農林水産業費	387,515,827	271,099,954	116,415,873	70.0%
土木費	1,403,222,730 (590,060,000)	964,352,502 (590,060,000)	438,870,228 (0)	68.7% 100.0%
合計	1,790,738,557 (590,060,000)	1,235,452,456 (590,060,000)	555,286,101 (0)	69.0% 100.0%

（ ）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 港湾管理の状況

ア 港湾使用料等の徴収状況

港湾使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 96,397,122円（予算現額 92,551,000円、調定額 96,397,122円に対して、執行率 104.2%、徴収率 100.0%）となっている。

港 湾 使 用 料 等 収 入 状 況 表

(単位：円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	港 湾 使 用 料	96,763,698	95,815,502	96,310,462
内 訳	入 港 料	16,112,500	16,107,480	16,006,070
	係 船 料	39,554,170	39,661,290	39,370,240
	可 動 橋 使 用 料	19,246,910	19,281,940	19,224,300
	貨 物 通 過 料	20,616,690	19,656,330	20,549,550
	船 客 通 行 料	811,120	680,720	741,090
	そ の 他 使 用 料	422,308	427,742	419,212
2	港 湾 手 数 料	103,130	82,550	86,660
内 訳	船員手帳交付手数料	43,330	48,750	47,660
	公認事務等手数料	59,800	33,800	39,000
	合 計	96,866,828	95,898,052	96,397,122

イ 港湾の利用状況

船舶乗降人員、入港船舶、出入貨物及びフェリー・栈橋等港湾の利用状況は、次表のとおりとなっている。

港湾利用状況調

年度区分 利用区分		平成27年		平成28年		平成29年		
		区分	計	区分	計	区分	計	
船舶乗降人員	乗	215,304 人	432,262 人	186,198 人	373,969 人	199,260 人	397,789 人	
	降	216,958 人		187,771 人		198,529 人		
入港船舶		9,576 隻	19,165,466 t	9,587 隻	19,141,792 t	9,218 隻	18,665,286 t	
海上出入貨物	出	5,732,595 t	12,410,208 t	5,794,587 t	12,655,513 t	6,114,640 t	13,283,980 t	
	入	6,677,613 t		6,860,926 t		7,169,340 t		
フェリー・栈橋	乗降人員	乗	201,779 人	405,213 人	171,737 人	345,045 人	184,971 人	369,212 人
		降	203,434 人		173,308 人		184,241 人	
	入港船舶		7,040 隻	18,406,982 t	7,029 隻	18,361,570 t	6,975 隻	18,236,164 t
	出入貨物	出	5,728,715 t	12,252,985 t	5,792,730 t	12,527,090 t	6,113,030 t	13,156,995 t
		入	6,524,270 t		6,734,360 t		7,043,965 t	
	車両台数	乗	162,464 台	335,167 台	151,870 台	315,976 台	161,862 台	335,765 台
降		172,703 台	164,106 台		173,903 台			

(注) ・フェリー・栈橋欄に記載の乗降人員、入港船舶、出入貨物の数値は、上段各該当欄の数値の内数
 ・上段の入港船舶、海上出入貨物欄は、八幡浜、川之石両港の合計

ウ 荷揚場等の管理状況

荷揚場等の使用料は、「港湾施設の管理及び利用に関する条例」で定められている。

当課所管の管理財産は、次表のとおり、総面積 **64,775.01**㎡となっている。
 管理財産のうち期間契約で使用を許可しているものは**80**件〔港湾**69**（一般会計**28**、港湾整備事業特別会計**41**（内、川之石港分**6**））、漁港**11**〕で、その内、使用料を免除しているものは**9**件（水上派出所、警備艇けい留栈橋等）となっている。

荷揚場等の水産港湾課所管行政財産

(単位：㎡)

地区別	面積	摘要
向 灘	205.50	大内浦川尻～元農協矢野崎支所前
北 浜	5,517.65	元港務所横～製氷工場横
沖 新 田	38,845.45	沖新田
栗 野 浦	12,854.41	栗野浦埋立地～鯛引
小 計	57,423.01	
東 網 代	880.00	赤網代岸壁内
新 田	2,570.00	新田岸壁内
楠 町	3,902.00	楠町岸壁内
小 計	7,352.00	
合 計	64,775.01	

(4) カルチャーアイランド 2 1 施設利用状況、入場料収入実績等

入場者数

	入場のみ (人)	外釣 (人)	合計 (人)
平成27年度	574	5,779	6,353
平成28年度	316	4,230	4,546
平成29年度	279	3,567	3,846

売上

(単位:円)

	利用料売上	物販	レストラン部門	合計
平成27年度	6,220,050	455,550	2,197,260	8,872,860
平成28年度	4,694,200	350,100		5,044,300
平成29年度	3,916,850	337,850		4,254,700

平成26年4月1日から事業を縮小し外釣事業のみの運営となっており、カルチャーアイランド 2 1 施設管理委託料として、4,827,221円を宇和海文化都市開発(株)に支払っている。
なお、レストラン部門は平成27年9月末で営業を終了した。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 63,791,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに62,644,742円(執行率98.2%、徴収率100.0%)となっている。

歳出は支出済額 62,644,742円(執行率98.2%)となっている。

平成29年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表(H30.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	22,873,000	22,610,533	22,610,533	0	98.9%	100.0%
諸収入	23,834,000	22,172,976	22,172,976	0	93.0%	100.0%
繰入金	17,084,000	17,861,233	17,861,233	0	104.5%	100.0%
合計	63,791,000	62,644,742	62,644,742	0	98.2%	100.0%

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	63,791,000	62,644,742	1,146,258	98.2%
合計	63,791,000	62,644,742	1,146,258	98.2%

水産物地方卸売市場において、年度別の取扱量及び取扱金額は次表のとおりとなっている。

水産物地方卸売市場取扱量及び取扱金額

年 度	取 扱 量 (t)		取 扱 金 額 (千円)	
平成25年度	8,618	(8,997)	3,977,253	(4,142,078)
平成26年度	8,708	(9,064)	4,467,406	(4,622,804)
平成27年度	8,094	(8,474)	4,055,165	(4,207,042)
平成28年度	7,670	(7,980)	3,935,122	(4,073,940)
平成29年度	7,278	(7,473)	3,758,058	(3,875,002)

() 内は、搬入冷凍品を含む。

(6) 港湾整備事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 98,077,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに 77,832,398円（執行率 79.4%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 77,764,398円（執行率 79.3%）となっている。

なお、予算残額 20,312,602円のうち16,068,000円を翌年度へ繰越している。

平成29年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表 (H30.5.31現在)

(歳 入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	徴 収 率
使用料及び手数料	80,274,000	77,828,632	77,828,632	0	97.0 %	100.0 %
財 産 収 入	3,000	3,766	3,766	0	125.5 %	100.0 %
市 債	16,000,000	0	0	0	0.0 %	- %
繰 入 金	1,800,000	0	0	0	0.0 %	- %
合 計	98,077,000	77,832,398	77,832,398	0	79.4 %	100.0 %

(歳 出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
港 湾 管 理 費	32,489,000	29,114,970	3,374,030	89.6 %
港 湾 建 設 費	16,068,000	0	16,068,000	0.0 %
諸 支 出 金	20,331,000	19,460,616	870,384	95.7 %
公 債 費	29,189,000	29,188,812	188	100.0 %
合 計	98,077,000	77,764,398	20,312,602	79.3 %

当事業特別会計の港湾施設使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 77,828,632円（予算現額 80,274,000円、調定額 77,828,632円に対して、執行率 97.0%、徴収率 100.0%）となっている。

港 湾 施 設 使 用 料 等 収 入 状 況 表

(単位：円)

科 目	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
野 積 場 使 用 料	23,606,270	23,653,490	24,245,400
貨 物 上 屋 使 用 料	14,013,340	13,354,795	12,756,840
旅 客 上 屋 使 用 料	20,814,990	19,744,420	17,414,192
事 務 所 使 用 料	5,838,000	6,261,710	6,647,490
物 流 倉 庫 使 用 料	3,656,354	3,656,354	3,656,354
観 光 セ ン タ ー 共 同 管 理 施 設 使 用 料	12,704,772	12,469,223	13,108,356
合 計	80,633,726	79,139,992	77,828,632

(7) 経理事務と物品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

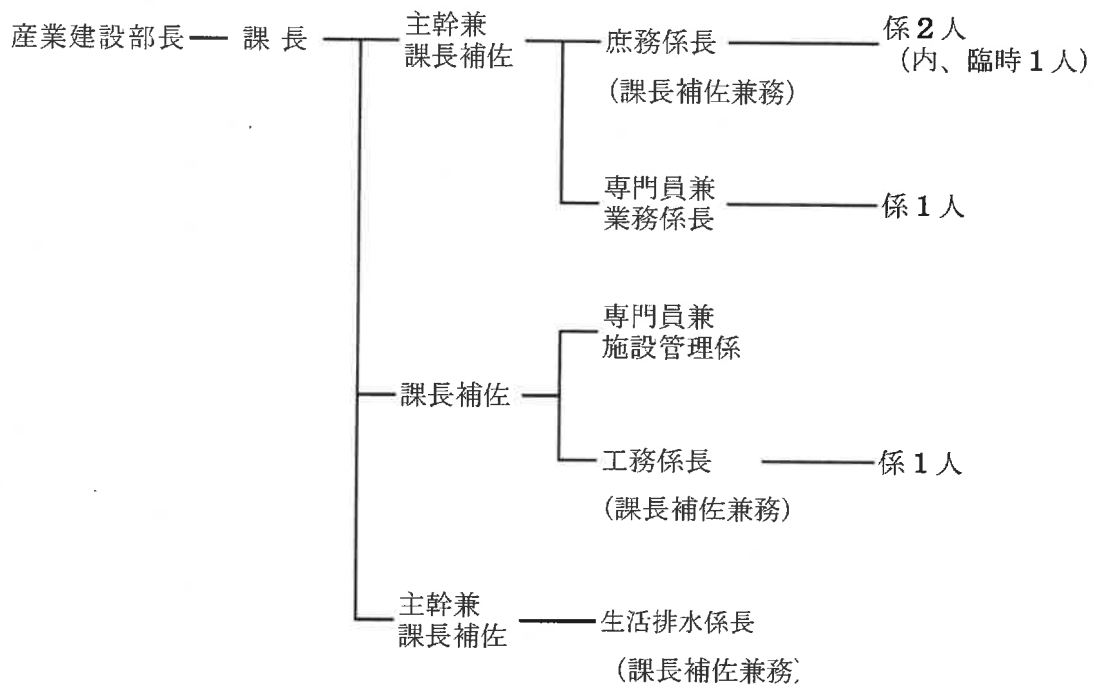
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

下 水 道 課

(1) 職員配置と事務分掌

下水道課は産業建設部に所属し、職員は課長以下**10**人（臨時**1**人を含む）で、次のとおり所管事務を分掌している。

(H30.11.1現在)



課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	専門員	主任	主査	臨時	合計
1	2	1	2	1	1	1	1	10

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（平成30年5月末日現在）は、次表のとおりである。
歳出は予算現額 3,284,000円に対し、支出済額 2,728,123円（執行率 83.1%）となっている。

平成29年度 一般会計予算執行状況表（H30.5.31現在）

（歳出）

（単位：円）

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
都市下水道整備事業費	3,284,000	2,728,123	555,877	83.1%

(3) 公共下水道事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況（繰越事業を含む、平成30年5月末日現在）は次表のとおりである。

予算現額 1,615,862,000円に対し、歳入は調定額 1,613,824,627円、収入済額 1,602,543,067円（執行率 99.2%、徴収率 99.3%）、不納欠損額 556,910円、収入未済額 10,724,650円となっている。

歳出は支出済額 1,602,543,067円（執行率 99.2%）となっている。

平成29年度 公共下水道事業特別会計予算執行状況表（H30.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	6,688,000	10,909,380	8,921,250	211,710	1,776,420	133.4%	81.8%
使用料及び手数料	463,994,000	484,265,164	474,971,734	345,200	8,948,230	102.4%	98.1%
国庫支出金	22,986,000	22,986,000	22,986,000	0	0	100.0%	100.0%
	(9,486,000)	(9,486,000)	(9,486,000)	(0)	(0)	100.0%	100.0%
繰入金	978,074,000	951,792,943	951,792,943	0	0	97.3%	100.0%
	(0)	(300,000)	(300,000)	(0)	(0)	—%	100.0%
繰越金	1,133,000	1,133,000	1,133,000	0	0	100.0%	100.0%
	(1,133,000)	(1,133,000)	(1,133,000)	(0)	(0)	100.0%	100.0%
諸収入	287,000	338,140	338,140	0	0	117.8%	100.0%
市債	142,700,000	142,400,000	142,400,000	0	0	99.8%	100.0%
	(28,600,000)	(28,300,000)	(28,300,000)	(0)	(0)	99.0%	100.0%
合計	1,615,862,000	1,613,824,627	1,602,543,067	556,910	10,724,650	99.2%	99.3%
	(39,219,000)	(39,219,000)	(39,219,000)	(0)	(0)	100.0%	100.0%

（ ）は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	382,539,000	371,984,133	10,554,867	97.2%
下水道建設費	126,155,000 (39,219,000)	123,392,306 (39,219,000)	2,762,694 (0)	97.8% 100.0%
公債費	1,107,168,000	1,107,166,628	1,372	100.0%
合計	1,615,862,000 (39,219,000)	1,602,543,067 (39,219,000)	13,318,933 (0)	99.2% 100.0%

()は繰越事業分で内数

(職員の人件費を含む)

イ 業務実績

① 施工工事の概要

平成29年度中に実施した工事は次表のとおりとなっている。

科目		予算額(円)	工事費(円)	摘要
総務費	一般管理費	996,840	996,840	公共下水道完成記念碑製作工事
	八幡浜施設管理費	5,700,000	5,328,720	18-0雨水幹線土砂浚渫工事等9件
下水道建設費	未普及解消下水道事業費	28,972,000 (18,972,000)	28,972,000 (18,972,000)	保内処理区における公共下水道工事に伴う舗装復旧工事等5件
	公共下水道単独事業費	50,347,000 (20,247,000)	48,448,920 (20,247,000)	保第37汚水枝線管渠築造工事等39件
計		86,015,840 (39,219,000)	83,746,480 (39,219,000)	

()は繰越事業分で内数

② 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約54件(指名競争入札15件、随意契約39件)による業者施工となっており、契約事務に不都合は認められなかった。

③ 水洗化資金融資制度並びに水洗化率等の状況

下水処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び除害施設を設置する者に対する資金の融資斡旋及び利子補給を目的とする当制度の平成29年度中における実績は、融資斡旋件数4件となっている。

下水道の水洗化率は、平成29年度末現在21,755人(前年度より299人減)が下水道に接続しており、処理区域内人口に対する水洗化率は84.7%(前年度より0.2%減)、下水道の普及率は、行政区域内人口34,194人に対し、処理区域内人口25,690人で普及率75.1%(前年度より0.7%増)となっている。

④浄化センター

各浄化センターの処理水量の状況は、次表のとおりとなっている。

八幡浜浄化センター処理水量等の状況

	雨量 mm	総下水量 m ³ ①+②+③	雨水処理水量 m ³ ①	簡易処理水量 m ³ ②	高級処理水量 m ³ ③
平成27年度	1,576	7,441,401	549,414	765,979	6,126,008
平成28年度	1,759	7,686,958	715,870	949,294	6,021,794
平成29年度	1,454	7,208,565	567,133	851,053	5,790,379

真穴浄化センター処理水量等の状況

		総下水量 m ³			高級処理水量 m ³
平成27年度		91,227			91,227
平成28年度		88,627			88,627
平成29年度		86,205			86,205

保内浄化センター処理水量等の状況

		総下水量 m ³			高級処理水量 m ³
平成27年度		459,278			459,278
平成28年度		491,791			491,791
平成29年度		507,789			507,789

ウ 管渠・ボックス布設状況

平成30年3月31日現在における公共下水道の管渠・ボックスの布設状況は次表のとおりである。

公共下水道「管渠・ボックス」布設現況表

(単位：m)

区 分		八幡浜処理区	真穴処理区分	保内処理区
管 渠	小(30以下～60cm)	92,359.8	3,495.6	36,126.4
	中(70～110cm)	7,108.1	0.0	366.8
	大(120～180cm以上)	4,941.4	0.0	0.0
	計	104,409.3	3,495.6	36,493.2
	前年度対比(増減)	0.0	0.0	722.3
ボ ッ ク ス	50×50cm以下	602.0	51.4	45.0
	60×60cm～100×100cm	4,741.4	0.0	0.0
	110×110cm～150×150cm	2,657.0	0.0	0.0
	160×160cm～200×200cm	178.0	0.0	0.0
	210×210cm以上	316.8	0.0	0.0
	計	8,495.2	51.4	45.0
	前年度対比(増減)	0.0	0.0	0.0

(4) 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況(平成30年5月末現在)は次表のとおりである。

予算現額 87,789,000円に対し、歳入は調定額 84,655,397円、収入済額 84,320,947円(執行率 96.0%、徴収率 99.6%)、収入未済額 334,450円となっている。

歳出は支出済額 84,320,947円(執行率 96.0%)となっている。

平成29年度 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算執行状況表(H30.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	1,727,000	1,644,100	1,644,100	0	95.2%	100.0%
使用料及び手数料	37,487,000	37,677,980	37,343,530	334,450	99.6%	99.1%
国庫支出金	5,530,000	5,240,000	5,240,000	0	94.8%	100.0%
県支出金	1,482,000	1,403,000	1,403,000	0	94.7%	100.0%
繰入金	33,761,000	31,290,317	31,290,317	0	92.7%	100.0%
諸収入	2,000	0	0	0	0.0%	—%
市債	7,800,000	7,400,000	7,400,000	0	94.9%	100.0%
合計	87,789,000	84,655,397	84,320,947	334,450	96.0%	99.6%

(歳出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	51,425,000	49,289,019	2,135,981	95.8 %
事 業 費	17,412,000	16,096,873	1,315,127	92.4 %
公 債 費	18,952,000	18,935,055	16,945	99.9 %
合 計	87,789,000	84,320,947	3,468,053	96.0 %

(職員の人件費を含む)

イ 事業実績

① 施工工事の概要

平成29年度中に実施した工事は次表のとおりとなっている。

(単位：円)

事業区分	工事請負費	摘 要
国庫補助事業	15,600,060	日土町中当、保内町西之河内等18件
合 計	15,600,060	

②合併処理浄化槽設置状況

年度末設置基数

年 度	人槽別	人 槽 別				合 計
		5人槽	6～7人槽	8～10人槽	11～15人槽	
平成27年度	基 数	14 基	2 基	1 基	0 基	17 基
	処理人口	41 人	4 人	0 人	0 人	45 人
平成28年度	基 数	13 基	2 基	2 基	0 基	17 基
	処理人口	41 人	9 人	10 人	0 人	60 人
平成29年度	基 数	18 基	0 基	1 基	0 基	19 基
	処理人口	45 人	0 人	7 人	0 人	52 人

③水洗化融資制度状況

戸別合併処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び除害施設を設置する者に対する資金の融資あっせん及び利子補給を目的とする制度で、平成12年度から事業を開始しているが、平成30年3月末現在迄の累計は、融資15件（斡旋額合計 9,190,000円）で、それに対する利子補給額は 369,314円となっている。

(5) 小規模下水道事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況（平成30年5月末現在）は次表のとおりである。

予算現額 26,095,000円に対し、歳入は調定額 25,693,383円、収入済額 25,144,123円（執行率 96.4%、徴収率 97.9%）、不能欠損金 78,420円、収入未済額 470,840円となっている。

歳出は支出済額 25,144,123円（執行率 96.4%）となっている。

平成29年度 小規模下水道事業特別会計予算執行状況表（H30.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	11,058,000	11,835,590	11,286,330	78,420	470,840	102.1%	95.4%
繰入金	14,787,000	13,642,465	13,642,465	0	0	92.3%	100.0%
諸収入	250,000	215,328	215,328	0	0	86.1%	100.0%
合計	26,095,000	25,693,383	25,144,123	78,420	470,840	96.4%	97.9%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
小規模下水道費	14,705,000	13,756,039	948,961	93.5%
公債費	11,390,000	11,388,084	1,916	100.0%
合計	26,095,000	25,144,123	950,877	96.4%

イ 小規模下水道加入世帯の状況

年度	磯崎処理区			喜木津処理区			合計		
	全世帯数	加入世帯数	加入率	全世帯数	加入世帯数	加入率	全世帯数	加入世帯数	加入率
平成24年度	173	140	80.9%	97	86	88.7%	270	226	83.7%
平成25年度	171	142	83.0%	94	84	89.4%	265	226	85.3%
平成26年度	172	142	82.6%	92	82	89.1%	264	224	84.8%
平成27年度	171	152	88.9%	91	77	84.6%	262	229	87.4%
平成28年度	161	143	88.8%	88	76	86.4%	249	219	88.0%
平成29年度	167	149	89.2%	89	76	85.4%	256	225	87.9%

(6) 経理事務と備品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致し、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いも適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

平成29年度決算での収入未済額は、下水道建設費受益者負担金 1,776,420円、下水道使用料 8,948,230円、合併処理浄化槽使用料 334,450円、小規模下水道使用料 470,840円となっており、不納欠損額の総額は、635,330円(うち345,200円は下水道使用料)となっている。

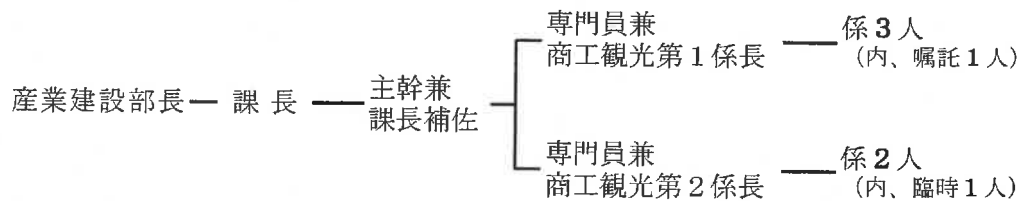
新たな未済額の発生を防止するとともに、水道課に委託している徴収業務についてはより連携を強化し、また悪質な未納者に対しては法的手段をとるなど、収入未済額削減を進め、公平で健全な事業運営に向け努力されたい。

商工観光課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下9人（嘱託消費生活相談員1人、臨時1人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。

(H30.11.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	主任	主事	嘱託	臨時	合計
1	1	2	2	1	1	1	9

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（平成30年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 208,720,000円に対し、調定額 208,698,330円、収入済額 208,698,330円（執行率 100.0%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 265,716,000円に対し、支出済額 209,585,355円（執行率 78.9%）となっている。

平成29年度 一般会計予算執行状況表 (H30.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	527,000	527,101	527,101	0	100.0%	100.0%
使用料及び手数料	23,000	54,500	54,500	0	237.0%	100.0%
県支出金	2,711,000	2,679,955	2,679,955	0	98.9%	100.0%
諸収入	205,459,000	205,436,774	205,436,774	0	100.0%	100.0%
合計	208,720,000	208,698,330	208,698,330	0	100.0%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
労働諸費	20,634,000	20,595,400	38,600	99.8%
商工総務費	4,985,000	4,859,263	125,737	97.5%
商工振興費	212,461,000	157,401,721	55,059,279	74.1%
観光費	27,636,000	26,728,971	907,029	96.7%
合計	265,716,000	209,585,355	56,130,645	78.9%

()は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 中小企業振興資金融資状況(緊急経営資金含む)、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、平成29年度の融資件数90件、融資額397,850,000円となっている。

平成29年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数39件、金額219,650,000円の増加となっている。

中小企業振興資金融資状況表

(単位：千円)

区分 年度	融資額		完済額	年度末融資残高	
	件数	金額	金額	件数	金額
平成27年度	77	307,400	333,000	235	601,028
平成28年度	51	178,200	296,300	208	491,336
平成29年度	90	397,850	399,500	209	576,040

融資枠については、預託金の10倍の額となっていたが、平成20年7月28日より緊急経営資金の導入によって預託金の14倍の額となっている。

平成29年度の完済件数は87件、399,500,000円で、その内78件に対し保証料と利子補給分9,750,576円を交付している。

預託金支出状況表

(平成30年3月31日現在、単位：円)

目	金額	内訳
労働諸費	20,000,000	四国労働金庫預託金
商工振興費	120,000,000	中小企業振興資金預託金 伊予銀行外6行
合計	140,000,000	

(4) 企業等誘致促進条例適用企業一覧

①八幡浜市企業等誘致促進条例の適用事業所（平成30年3月31日現在）

	奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	企業等立地奨励金	雇用促進奨励金	固定資産税免除	合計
1	ハーバープラザホテル	H 6. 10. 22	38	15	100,000,000	2,250,000	25,207,500	127,457,500
2	医療法人青峰会 真網代く じら病院	H 6. 5. 10	80	36		5,400,000	25,641,400	31,041,400
3	社会福祉法人ことぶき会 ことぶき荘	H 7. 4. 1	43	22		3,300,000		3,300,000
4	社会福祉法人ことぶき会 青葉荘	H 9. 9. 1	49	30		4,500,000		4,500,000
5	医療法人青峰会 老人性痴 呆疾患棟施設	H10. 10. 1	33	9	38,750,000	1,350,000	16,641,800	56,741,800
6	社会福祉法人白寿会 西安	H13. 12. 10	61	42		6,300,000		6,300,000
7	愛媛蒲鉾株式会社	H14. 8. 20	10	0	50,610,000		7,030,800	57,640,800
8	マルハフーズ株式会社	H13. 5. 10	7	0			5,424,100	5,424,100
9	新愛商事㈱ウエルフェア五 反田	H15. 8. 1	18	9	36,030,000	2,700,000	11,360,900	50,090,900
10	藤ベルワイドおる de 新町	H18. 1. 16	25	12	35,600,000	3,600,000	10,980,900	50,180,900
11	八水蒲鉾㈱	H18. 11. 27	36	22		6,600,000	39,648,000	46,248,000
12	髷えひめフーズ	H20. 4. 1	32	21		6,300,000	11,204,000	17,504,000
13	オレンジベイフーズ(㈱)	H22. 3. 5	90	41	50,000,000	12,300,000	44,561,500	106,861,500
14	㈱UFCプロダクツ 四国 工場	H22. 9. 1	39	12	21,810,000	3,600,000	11,186,100	36,596,100
15	㈱スタッフ コミュニケーション スーパ ーホテル 八幡浜	H22. 12. 2	15	4	21,630,000	1,200,000	10,677,900	33,507,900
	合計		576	275	354,430,000	59,400,000	219,564,900	633,394,900

(助成措置の概要)

- *企業等立地奨励金 = 用地取得費の40/100以内の額を補助。1億円を限度として、3年間に分割交付
- *雇用促進奨励金 = 市内居住者を雇用した場合、1人につき30万円以内を補助(限度額1,500万円)
- *固定資産税免除 = 土地、家屋、償却資産の固定資産税を3年間免除

②八幡浜市情報通信関連企業誘致促進条例の適用事業所（平成30年3月31日現在）

(単位：円)

奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	開業時奨励金	事業用資産奨励金	雇用促進奨励金	合計
㈱アルファライズホールセン ター愛媛	H18. 6. 5	42	33	0	50,000,000	9,900,000	59,900,000

(助成措置の概要)

- *開業時奨励金 = 投下固定資産の取得費及び事務所の改造費等の10/100以内の額を補助(限度額3,000万円)
- *事業用資産奨励金 = 事務所等の賃借料の1/3及び通信回線等使用料の1/2以内を補助(限度額1,000万円/年、5年以内)
- *雇用促進奨励金 = 新規市内雇用者1人につき30万円以内を補助(限度額5,000万円、3年以内)

(5) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして昭和50年2月から、新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に応えるため、昭和53年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和60年に北浜駐車場、昭和61年に朝潮橋駐車場、平成7年に北浜立体駐車場、平成11年に中央駐車場、平成23年に新町角駐車場、平成30年度に千代田町ちゃんぽん駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で経理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況（平成30年5月末日現在）は、次表のとおりである。

予算現額 106,886,000円に対し、歳入は調定額 104,343,255円、収入済額 104,267,205円（執行率 97.5%、徴収率 99.9%）、収入未済額 76,050円となっている。

歳出は支出済額 104,267,205円（執行率 97.5%）となっている。

平成29年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（H30.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
事業収入	47,776,000	50,004,989	49,928,939	76,050	104.5%	99.8%
国庫支出金	6,093,000	6,074,000	6,074,000	0	99.7%	100.0%
繰入金	7,112,000	2,405,934	2,405,934	0	33.8%	100.0%
諸収入	1,000	53,610	53,610	0	5,361.0%	100.0%
繰越金	3,304,000	3,304,722	3,304,722	0	100.0%	100.0%
市債	42,600,000	42,500,000	42,500,000	0	99.8%	100.0%
合計	106,886,000	104,343,255	104,267,205	76,050	97.5%	99.9%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
駐車場管理費	55,306,000	52,837,512	2,468,488	95.5%
施設費	48,745,000	48,604,941	140,059	99.7%
公債費	2,835,000	2,824,752	10,248	99.6%
合計	106,886,000	104,267,205	2,618,795	97.5%

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

平成29年度 駐車場利用状況表

(単位：円)

区 分	フ リ ー 利 用				定 期 利 用				合 計
	現 金 利 用		回 数 券		全 日 定 期		夜 間 定 期		
	利用台数 (台)	金 額	冊 数 (冊)	金 額	台 数 (台)	金 額	台 数 (台)	金 額	
新川駐車場	19,056	3,613,240	2,470	3,705,000	749	3,900,069			11,218,309
駅前駐車場	1,819	895,000							895,000
沖新田駐車場					573	3,008,920			3,008,920
北浜駐車場					286	1,455,120			1,455,120
朝潮橋駐車場					303	1,589,100			1,589,100
北浜立体駐車場					2,781	24,597,410			24,597,410
中央駐車場	22,082	4,178,580	397	595,500	12	63,000			4,837,080
新町角駐車場	16,297	2,328,000							2,328,000
計	59,254	11,014,820	2,867	4,300,500	4,704	34,613,619	0	0	49,928,939

駐車場収支一覧表

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新川駐車場	収入	11,779,017	10,961,835	11,407,394	10,879,704	11,218,309
	支出	11,883,001	13,099,040	13,043,420	12,502,880	11,998,520
沖新田駐車場	収入	2,998,800	3,029,250	3,074,580	3,085,600	3,008,920
	支出	1,928,640	1,997,520	1,997,250	2,083,920	1,997,520
駅前駐車場	収入	798,800	1,094,600	1,086,500	818,600	895,000
	支出	586,800	597,000	551,640	493,320	539,760
北浜駐車場	収入	1,481,490	1,562,360	1,566,670	1,469,650	1,455,120
	支出	47,157	43,150	57,289	60,075	67,213
朝潮橋駐車場	収入	1,569,190	1,595,900	1,638,000	1,609,880	1,589,100
	支出	37,173	41,378	39,549	176,504	139,608
北浜立体駐車場	収入	18,452,289	21,683,970	22,596,660	24,853,850	24,597,410
	支出	11,243,188	9,651,568	9,020,531	8,608,044	9,547,911
中央駐車場	収入	5,560,290	4,857,740	4,700,300	4,639,530	4,837,080
	支出	900,000	1,608,558	953,280	848,660	824,760
新町角駐車場	収入	2,263,800	2,107,440	2,361,720	2,113,200	2,328,000
	支出	541,250	492,000	492,000	492,000	492,000
合 計	収入	44,903,676	46,893,095	48,431,824	49,470,014	49,928,939
	支出	27,167,209	27,530,214	26,154,959	25,265,403	25,607,292

* 新川駐車場については、4年に一度、張り出し鉄骨補修工事を実施している
(平成29年度に実施)

* 支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている

* 北浜立体駐車場に係る公債費の償還は平成26年度で終了している

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。